

令和 4 年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

- 1 一 般 会 計
- 2 特 別 会 計
- 3 基金運用状況
- 4 公営企業会計

伊豆市監査委員

伊 監 第 22 号
令和5年8月18日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 渡邊 光由

伊豆市監査委員 小長谷 順



令和4年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度伊豆市各会計（一般会計及び12特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道会計、温泉事業会計及び下水道事業会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 令和4年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和4年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 令和4年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 令和4年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	21
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	35
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	36
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 持越財産区特別会計	
(6) 市山財産区特別会計	
(7) 門野原財産区特別会計	

- (8) 吉奈財産区特別会計
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (10) 田沢財産区特別会計
- (11) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 4 4

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 4 6

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金
- ソ 印紙等購買基金

タ	緊急地震・津波対策基金	
チ	伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金	
ツ	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	
(2)	公共用地取得事業特別会計	
・	土地開発基金	
(3)	国民健康保険特別会計	
ア	国民健康保険事業基金	
イ	高額療養費資金貸付基金	
(4)	介護保険特別会計	
・	介護給付費準備基金	
(5)	持越財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(6)	市山財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(7)	門野原財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(8)	吉奈財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(9)	月ヶ瀬財産区特別会計	
・	財政調整基金	
6	基金総括意見	49
第4	伊豆市公営企業会計決算審査意見	50
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
4	審査の結果	
5	公営企業会計の審査意見	

(1) 水道事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 1
(2) 簡易水道事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
(3) 温泉事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
(4) 下水道事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 0

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの

「△」・・・マイナスのもの

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年6月29日から7月10日まで

3 審査の方法

令和4年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 審査の総括意見

(1) 決算の概要

令和4年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額 24,194,382 千円に対して、歳出総額は 22,538,554 千円で、差し引き 1,655,828 千円になるが、翌年度への繰越財源 128,175 千円を引くと実質収支額は 1,527,653 千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は 71,799 千円、0.3%の増、歳出総額は 131,172 千円、0.6%の増となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、令和3年度 85.5%から令和4年度 87.0%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項 目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	24,194,382	22,538,554	1,655,828	128,175	1,527,653	58,427
普通会計	24,195,802	22,539,975	1,655,828	128,175	1,527,653	57,748

- ・形 式 収 支＝歳入総額－歳出総額
- ・実 質 収 支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については8,585,302千円で、前年度比462,197千円の増となり、自主財源比率は、前年度の33.4%から35.5%へ2.1ポイントの増となった。自主財源比率の増は、寄付金の増による。

市税については固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税は増となり、一方で市民税は減となり、総収入済額は4,175,179千円で前年度比119,894千円、3.0%の増となった。

依存財源は15,610,769千円で、前年度比557,035千円の減、地方交付税は5,881,828千円で前年度比94,636千円、1.6%の増、県支出金1,312,618千円で前年度比137,427千円、11.7%の増となり、地方特例交付金18,919千円で前年度比167,805千円、89.9%の減、市債は4,418,895千円で前年度比451,399千円、9.3%の減、国庫支出金は2,768,770千円、前年度比199,354千円、6.7%の減となった。

一方、歳出は前年度比131,172千円の増となった。本年度の特出すべき主な支出は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金1,002,327千円、市内公的病院補助金211,899千円、緊急経済対策事業219,980千円、同報系防災行政無線整備工事583,000千円(繰越明許)、牧之郷駅周辺整備事業158,830千円、新中学校建築工事費1,571,600千円などが挙げられる。

普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分 \ 項 目		令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	4年度	3年度
自主財源	市 税	4,175,179	4,055,285	119,894	3.0	17.3	16.7
	分担金及び負担金	118,310	121,779	△ 3,469	△ 2.8	0.5	0.5
	使用料及び手数料	186,193	171,138	15,055	8.8	0.8	0.7
	財 産 収 入	84,346	224,595	△ 140,249	△ 62.4	0.3	0.9
	寄 附 金	1,036,619	876,585	160,034	18.3	4.3	3.6
	繰 入 金	888,043	696,434	191,609	27.5	3.7	2.9
	繰 越 金	1,715,880	1,590,219	125,661	7.9	7.1	6.5
	諸 収 入	380,462	386,800	△ 6,338	△ 1.6	1.6	1.6
	小 計	8,585,032	8,122,835	462,197	5.7	35.5	33.4
依存財源	地 方 譲 与 税	227,970	221,086	6,884	3.1	0.9	0.9
	利子割交付金	1,663	2,398	△ 735	△ 30.7	0.0	0.0
	配当割交付金	18,497	20,331	△ 1,834	△ 9.0	0.1	0.1
	株式等譲渡割交付金	18,725	28,945	△ 10,220	△ 35.3	0.1	0.1
	地方消費税交付金	728,925	737,851	△ 8,926	△ 1.2	3.0	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	129,201	126,554	2,647	2.1	0.5	0.5
	自動車税環境性能割交付金	25,296	20,526	4,770	23.2	0.1	0.1
	法人事業税交付金	54,087	36,506	17,581	48.2	0.2	0.2
	地方特例交付金	18,919	186,724	△ 167,805	△ 89.9	0.1	0.8
	地 方 交 付 税	5,881,828	5,787,192	94,636	1.6	24.3	23.8
	交通安全対策特別交付金	5,375	6,082	△ 707	△ 11.6	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,768,770	2,968,124	△ 199,354	△ 6.7	11.4	12.2
	県 支 出 金	1,312,618	1,175,191	137,427	11.7	5.4	4.8
	市 債	4,418,895	4,870,294	△ 451,399	△ 9.3	18.3	20.0
	小 計	15,610,769	16,187,804	△ 577,035	△ 3.6	64.5	66.6
合 計		24,195,802	24,310,639	△ 114,837	△ 0.5	100.0	100.0

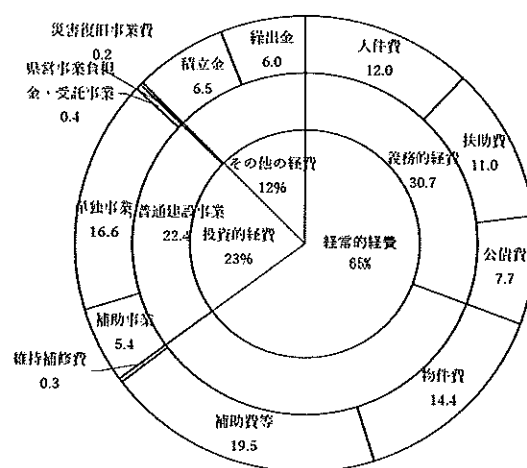
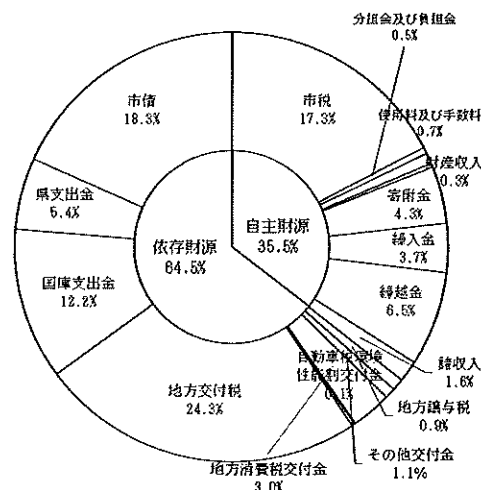
普通会計性質別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区 分			項 目	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
						増減額	増減率	4年度	3年度
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,707,411	2,781,899	△74,488	△2.7	12.0	12.3	
		扶 助 費	2,474,165	2,747,909	△273,744	△10.0	11.0	12.2	
		公 債 費	1,733,588	1,654,075	79,513	4.8	7.7	7.3	
		計	6,915,164	7,183,883	△268,719	△3.7	30.7	31.8	
	物 件 費		3,237,858	3,125,023	112,835	3.6	14.4	13.8	
	補 助 費 等		4,400,429	5,535,682	△1,135,253	△20.5	19.5	24.5	
	維 持 補 修 費		69,378	81,683	△12,305	△15.1	0.3	0.4	
	小 計		14,622,829	15,926,271	△1,303,442	△8.2	64.9	70.5	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		5,051,793	3,555,896	1,495,897	42.1	22.4	15.7	
	内 訳	補 助 事 業	1,215,010	498,764	716,246	143.6	5.4	2.2	
		単 独 事 業	3,753,927	2,967,534	786,393	26.5	16.6	13.1	
		県営事業負担金・ 受 託 事 業	82,856	89,598	△6,742	△7.5	0.4	0.4	
	災 害 復 旧 事 業 費		52,568	194,934	△142,366	△73.0	0.2	0.9	
	小 計		5,104,361	3,750,830	1,353,531	36.1	22.6	16.6	
その他の経費	積 立 金		1,467,632	1,425,482	42,150	3.0	6.5	6.3	
	投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0	0.0	0.0	
	繰 出 金		1,345,152	1,492,176	△147,024	△9.9	6.0	6.6	
	小 計		2,812,784	2,917,658	43,592	1.6	12.5	12.9	
合 計			22,539,975	22,594,759	△54,784	△0.2	100.0	100.0	

普通会計性質別決算（歳入）

普通会計性質別決算（歳出）



経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

(ア) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
令和4年度	10,761,432	9,361,889	1,399,543	87.0
令和3年度	11,162,907	9,538,831	1,624,076	85.5
令和2年度	10,414,028	9,363,511	1,050,517	89.9

(イ) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
人件費	2,484,090	2,541,397
物件費	1,665,933	1,787,028
維持補修費	56,966	63,091
扶助費	588,367	588,454
補助費等	1,743,031	1,904,535
公債費	1,733,588	1,654,075
繰出金	1,089,914	1,000,251
計	9,361,889	9,538,831

経常余剰額 (自由財源)	令和4年度	令和3年度
	1,399,543	1,624,076

区 分	令和4年度	令和3年度
地 方 税	4,175,178	4,055,285
地 方 譲 与 税	227,970	221,086
利 子 割 交 付 金	1,663	2,398
配 当 割 交 付 金	18,497	20,331
株式等譲渡所得割交付金	18,725	28,945
地方消費税交付金	728,925	737,851
ゴルフ場利用税	129,202	126,554
自動車税環境性能割交付金	25,296	20,526
法人事業税交付金	54,087	36,506
地方特例交付金	18,919	186,724
地方交付税	5,123,407	5,044,122
交通安全対策特別交付金	5,375	6,082
分 担 金 ・ 負 担 金	4	1
使 用 料 及 び 手 数 料	11,790	11,402
財 産 収 入	23,458	22,311
諸 収 入	27,241	37,989
小 計	10,589,737	10,558,113
臨時財政対策債	171,695	604,794
合 計	10,761,432	11,162,907

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

財政運営について

令和4年度の一般会計の決算額では、歳入は24,194,382千円、歳出は22,538,554千円で、前年度に比べ歳入は71,799千円(0.3%)、歳出は131,172千円(0.6%)それぞれ増加している。

一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に市税、寄付金、繰入金、繰越金、県支出金、が増加し、財産収入、地方特例交付金、国庫支出金、市債、が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、固定資産税(93,715千円)市たばこ税(18,757千円)、入湯税(24,831千円)、軽自動車税(3,106千円)、が増収(カッコ内は増収額)となり、市民税(20,516千円)、の減収(カッコ内は減収額)となっている。市税全体では119,894千円、3.0%増加している。

市税の不納欠損額は、28,519千円であり、収入未済額は143,694千円である。滞納繰越分を含む収納率は96.0%で、前年度比1.0ポイント増加している。

その他の一般会計の不納欠損額160千円、収入未済額118,430千円、滞納繰越分を含む収納率99.4%、国保特別会計の不納欠損額16,811千円、収入未済額87,247千円、滞納繰越分を含む収納率88.3%、水道事業会計の不納欠損額1,892千円、収入未済額36,661千円、滞納繰越分を含む収納率93.6%、簡易水道事業会計の不納欠損なし、収入未済額9,617千円、滞納繰越分を含む収納率81.9%、温泉事業会計の不納欠損なし、収入未済額20,893千円、滞納繰越分を含む収納率77.5%、下水道事業会計の不納欠損額198千円、収入未済額44,643千円、滞納繰越分を含む収納率89.1%である。

歳出では、総務費、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金が増加し、民生費、衛生費、及び災害復旧費が減少した。

歳入である市債は、前年度に比べ451,399千円減少し、歳出である諸支出金は190,616千円増加している。主なものは、市債は、新ごみ処理施設整備事業や新中学校整備事業などに係る旧合併特例債事業債等起債総額3,016,000千円となっている。また、諸支出金は、主に財政調整基金積立金や、ふるさと納税を原資とするふるさと伊豆市応援基金積立金の増により、前年度比190,616千円増の1,467,632千円となっている。

一般会計からの各特別会計への繰出状況は、総額で1,652,908千円となり、前年度に比べ28,770千円減少している。これは特に下水道事業会計への繰出金が減となったためである。各会計への繰出金は、国保特別会計272,639千円、後期高齢者医療特

別会計 107,105 千円、介護保険特別会計 551,791 千円、上水道事業会計 4,400 千円、簡易水道事業会計 90,000 千円、下水道事業会計 626,973 千円となった。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地方税や普通交付税等）に対する割合である経常収支比率は 87.0%で、前年度比 1.5 ポイント降下した。また、当年度、財政調整基金を 748,846 千円積立てた。今後さらに厳しい財政運営が予想されるが、財政規律に留意していただきたい。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等、自主的な収入の割合である自主財源比率は 35.5%で前年度比 2.1 ポイント上昇した。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 64.5%で前年度比 2.1 ポイント降下した。標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数（3 年平均）は 0.460 で、引き続き普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還に充てた一般財源の総額に対する割合である公債費比率は 4.5%となっている。

地方交付税については増となった。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シミュレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響で見直しを行い、令和 5 年度から 10 年度までの 6 年間としている。今後、合併特例債などの償還が増えていくが、財政の安定を図り、市民が安心できるように説明願いたい。

重点的な取組みとした持続可能な市政運営に向けた 2 本柱は、本格的な人口減少社会に向けた戦略的対応の、子育て、教育環境の充実策として、産前・産後寄り添い事業を新規に開始し、初年度としては申請 4 件、利用 2 件があった。また、新中学校開校に向け「伊豆中学校」と校名が決定し、建設工事も着工した。将来にわたる安定的な行財政運営の堅持は、デジタル技術の活用を推進するべく C I O 補佐官を外部から受入れるなどしており、行政手続きのオンライン化による市民サービスの向上と行政サービスの効率化の加速を期待します。

今後の政策課題をみると、コロナ禍における財政支援は減少するとみられるが、人口減少に伴い自主財源の減少は否めない。また、大型事業の継続に際し、資材高騰などによるこれまで以上の財政需要の拡大が予測され、合併特例債もなくなり、この状況を乗り切るため、経常経費を含めた歳出の効率的な運営と、新たな収入源が求められます。大型事業に伴い市債が増えると予想され、その管理をしっかりと行い、財政の健全化判断比率を注視しつつ、今できる効果的な政策が実施される事を希望します。

6 審査の個別意見

(1) 歳入

(単位：千円)

款別	区分	当初予算額	補正予算及び	最終予算額	調定額	決算額	前年度決算額	対前年度
			前年度繰越額					増減額
1	市税	4,055,043	0	4,055,043	4,347,391	4,175,179	4,055,285	119,894
2	地方譲与税	219,000	11,000	230,000	227,970	227,970	221,086	6,884
3	利子割交付金	2,500	0	2,500	1,663	1,663	2,398	△ 735
4	配当金交付金	20,000	0	20,000	18,497	18,497	20,331	△ 1,834
5	株式譲渡所得割交付金	24,000	0	24,000	18,725	18,725	28,945	△ 10,220
6	法人事業税交付金	18,000	0	18,000	54,087	54,087	36,506	17,581
7	地方消費税交付金	715,000	0	715,000	728,925	728,925	737,851	△ 8,926
8	ゴルフ場利用税交付金	125,000	0	125,000	129,201	129,201	126,554	2,647
9	環境性能割交付金	30,000	0	30,000	25,296	25,296	20,526	4,770
10	地方特例交付金	14,500	2,659	17,159	18,919	18,919	186,724	△ 167,805
11	地方交付税	5,183,000	648,407	5,831,407	5,881,828	5,881,828	5,787,192	94,636
12	交通安全対策交付金	6,000	0	6,000	5,375	5,375	6,082	△ 707
13	分担金及び負担金	126,482	755	127,237	119,683	118,310	121,779	△ 3,469
14	使用料及び手数料	182,997	0	182,997	197,064	186,193	171,138	15,055
15	国庫支出金	2,338,101	937,134	3,275,235	2,859,249	2,768,770	2,968,124	△ 199,354
16	県支出金	1,308,394	164,452	1,472,846	1,312,618	1,312,618	1,175,191	137,427
17	財産収入	125,106	3,864	128,970	86,721	83,605	75,539	8,066
18	寄付金	1,000,002	250,000	1,250,002	1,036,619	1,036,619	876,585	160,034
19	繰入金	1,442,802	△ 474,609	968,193	888,043	888,043	696,434	191,609
20	繰越金	500,000	1,215,201	1,715,201	1,715,201	1,715,201	1,551,219	163,982
21	諸収入	315,673	540	316,213	393,426	380,462	386,800	△ 6,338
22	市債	3,678,400	1,954,195	5,632,595	4,418,895	4,418,895	4,870,294	△ 451,399
	合 計	21,430,000	4,713,598	26,143,598	24,485,397	24,194,382	24,122,583	71,799

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和 4 年度			令和 3 年度			前年度対比	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率
市 民 税	1,374,119	32.9	97.4	1,394,635	34.4	96.6	△20,516	△1.5
内 個 人	1,226,698	29.4	97.2	1,247,663	30.8	96.4	△20,965	△1.7
訳 法 人	147,421	3.5	98.9	146,972	3.6	98.7	449	0.3
固定資産税	2,319,241	55.5	94.7	2,225,526	54.9	93.6	93,715	4.2
軽自動車税 (種別割)	111,914	2.7	96.7	110,116	2.7	95.8	1,798	1.6
軽自動車税 (環境性能割)	7,490	0.2	100.0	6,182	0.2	100.0	1,308	21.2
市たばこ税	250,444	6.0	100.0	231,687	5.7	100.0	18,757	8.1
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
入 湯 税	111,970	2.7	97.2	87,139	2.1	94.6	24,831	28.5
合 計	4,175,179	100.0	96.0	4,055,285	100.0	95.0	119,894	3.0

本年度の市税調定額は4,347,391千円で前年度比80,704千円、1.9%の増となった。
また、収入済額は、4,175,179千円で前年度比119,894千円、2.9%の増となった。

収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは市民税20,516千円、1.5%減。
増額となったものは固定資産税93,715千円4.2%増、軽自動車税3,106千円、2.7%
増、市たばこ税18,757千円、8.1%増、入湯税24,831千円、28.5%増であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年と比べ0.3%の減となったが、その
内訳として、個人市民税は、前年度比7,859千円、0.6%の減となった。法人市民税
は、前年度比4,339千円、3.0%の増となった。個人市民税は、新型コロナウイルス
感染症の影響が回復傾向にあるものの微減、法人市民税は、新型コロナウイルス感
染症の影響が回復してきたとみられ、やや増となっている。固定資産税は、令和3年度
評価替え時に市内の土地価格が市全体では依然下落傾向にあるが、新型コロナウイルス
感染症に伴う徴収猶予措置が終了し、調定額も前年度比150,113千円、6.9%の増
となった。償却資産は、コロナ特例の適用が終了し、調定額11,209千円、2.9%の増
となった。

軽自動車税は、登録台数が前年度対比93台の減であったが、調定額3,489千円、

3.0%の増となった。これは新税率の適用と重課税率への移行、令和元年10月からの環境性能割車両の追加により、事業開始後増加傾向にある。たばこ税は、申告本数が約150万本増加し、調定額は前年度比18,757千円、8.1%の増となっている。入湯税は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による観光交流の低迷から回復傾向がみられ、入湯客数が増加したことにより、調定額は前年度比22,463千円、25.6%の増で、収入済額は前年度比23,162千円、26.6%の増となった。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による観光業や飲食業の経済的な落ち込みに対し、各種の経済支援を行った。コロナに対する規制が緩和され、人の流れが戻りつつあり、この先緊急経済対策は縮小していくとみられる。この影響による税収の落ち込みは回復傾向にあるとみられ、今後はコロナ以前に戻すまでには困難もあると思うが、どのような政策でカバーしていくか、これまでの正規雇用者以外の雇用の落ち込みをどのようにフォローしていくか、新たな政策の施行に期待します。また、納付形態として口座振替だけでなく、電子決済による納税も増えており、新たな納付方法も増やすとのことで、納税者の利便性を考慮した納付方法をさらに拡大されたい。

【税目別収入未済額】

(単位：円)

年 度 税 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市 民 税		99,749,819	78,239,308	70,679,856	40,910,919	32,255,197
内 訳	個 人	75,803,023	75,803,023	64,836,917	39,382,954	30,664,063
	法 人	3,978,385	2,436,285	5,842,939	1,527,965	1,591,134
固定資産税		189,848,579	160,782,980	209,809,043	128,614,647	104,874,916
軽自動車税		6,241,997	6,529,415	5,945,503	4,231,973	3,298,261
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		10,997,271	6,702,500	4,337,322	4,985,073	3,265,261
合 計		306,837,666	252,254,203	290,771,724	178,742,612	143,693,635

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	伸び率
現年課税分	48,010,679	44,587,481	3,423,198	7.7
滞納繰越分	124,202,308	134,155,131	△ 9,952,823	△ 7.4
合 計	172,212,987	178,742,612	△ 6,529,625	△ 3.7

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 143,694 千円で前年度比 35,049 千円、19.6%の減である。

また、現年課税分の収納率は 98.8%で前年より微減となり、滞納繰越分収納率は 30.8%で 11.7 ポイントの減となり、全体の収納率は 96.0%で前年度比 1 ポイントの増になった。今年度は、現年度分について昨年度とほぼ変わらない収納率となり、過年度分の収納率は昨年度より減少しているが、調定額が大幅に減少しており、積極的な滞納処分を行いその効果が現れている。

コンビニエンスストア取扱いや PayPay・LINE Pay の電子決済により、納税者の利便性も向上しさらに利用件数も増え、金融機関窓口等の件数は減少している。また、令和 3 年度からの滞納整理対策強化チームにより、滞納処分などを積極的に実施し収納率が向上していることは、効果があったといえる。

今後も財源を確保する意味も含め、新しい納税方法の更なる導入により、納税者の納税意欲を増幅させ、引き続き滞納整理機構との連携を図り、収納率向上と収納強化

に期待します。不納欠損処分にあたっては、引き続き滞納者の状況を十分調査のうえ速やかに判断し、遅滞することなく事務処理を実施していただきたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位：円)

年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
税 目						
市 民 税		14,368,908	15,991,321	7,563,402	8,103,522	4,335,016
内 訳	個 人	14,002,308	14,123,621	6,913,502	7,708,022	4,226,918
	法 人	366,600	1,867,700	649,900	395,500	108,098
固定資産税		36,560,371	42,122,150	30,188,530	23,931,094	23,680,136
軽自動車税		728,700	877,300	371,600	625,200	504,200
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		29,850	4,537,318	2,823,750	0	0
合 計		51,687,829	63,528,089	40,947,282	32,659,816	28,519,352

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	230,000	227,970	227,970	△ 2,030	99.1	100.0	0.9
3 年度	220,000	221,086	221,086	1,086	100.5	100.0	0.9
前年度比	10,000	6,884	6,884				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 45,402 千円で前年度比 2,267 千円、4.8%の減、自動車重量譲与税は 135,894 千円で前年度比 400 千円、0.3%の減となり、全体では 227,970 千円で前年度比 6,884 千円、3.1%の増となった。

3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	2,500	1,663	1,663	△837	66.5	100.0	0.0
3 年度	3,000	2,398	2,398	△602	79.9	100.0	0.0
前年度比	△ 500	△ 735	△ 735				

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 1,663 千円で前年度比 735 千円、30.7%の減となった。

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	20,000	18,497	18,497	△ 1,503	92.5	100.0	0.1
3 年度	15,000	20,331	20,331	5,331	135.5	100.0	0.1
前年度比	5,000	△ 1,834	△ 1,834				

県に納入された配当割額の 5 分の 3 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 18,497 千円で前年度比 1,834 千円、9.0%の減となった。

5 款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	24,000	18,725	18,725	△ 5,275	78.0	100.0	0.1
3 年度	18,000	28,945	28,945	10,945	160.8	100.0	0.1
前年度比	6,000	△10,220	△10,220				

本年度は 18,725 千円で前年度比 10,220 千円、35.3%の減となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	18,000	54,087	54,087	36,087	300.5	100.0	0.2
3 年度	20,000	36,506	36,506	16,506	182.5	100.0	0.2
前年度比	△ 2,000	17,581	17,581				

本年度は 54,087 千円で前年度比 17,581 千円、48.2%の増となった。

7 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	715,000	728,925	728,925	13,925	101.9	100.0	3.0
3 年度	713,000	737,851	737,851	24,851	103.5	100.0	3.1
前年度比	2,000	△8,926	△8,926				

本年度は 728,925 千円で前年度比 8,926 千円、1.2%の減となった。

これは、消費税のうち地方分 1.7%の2分の1の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	125,000	129,201	129,201	4,201	103.4	100.0	0.5
3 年度	121,000	126,554	126,554	5,554	104.6	100.0	0.5
前年度比	4,000	2,647	2,647				

本年度は 129,201 千円で前年度比 2,647 千円、2.0%の増となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10 分の 7 がゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	30,000	25,296	25,926	△ 4,074	86.4	100.0	0.1
3 年度	25,000	20,526	20,526	△ 4,474	82.1	100.0	0.1
前年度比	5,000	4,770	4,770				

本年度は 25,296 千円で前年度比 4,770 千円、23.2%の増となった。

10 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	17,159	18,919	18,919	1,760	110.3	100.0	0.1
3 年度	186,508	186,724	186,724	216	100.1	100.0	0.8
前年度比	△169,349	△167,805	△167,805				

本年度は 18,919 千円で前年度比 167,805 千円、89.9%の減となった。

11 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
4 年度	5,831,407	5,881,828	5,881,828	50,421	100.9	100.0	24.3
3 年度	5,835,122	5,787,192	5,787,192	△47,930	99.2	100.0	24.0
前年度比	△ 3,715	94,636	94,636				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 5,881,828 千円、前年度比 94,636 千円、1.6%の増となった。

普通交付税の額は前年度より 79,285 千円増の 5,123,407 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 15,351 千円増の 758,421 千円が交付された。

地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
普通交付税	5,123,407	5,044,122	79,285
特別交付税	758,421	743,070	15,351
合 計	5,881,828	5,787,192	94,636

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、％)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4年度	6,000	5,375	5,375	△ 625	89.6	100.0	0.0
3年度	6,000	6,082	6,082	82	101.4	100.0	0.0
前年度比	0	△ 707	△ 707				

本年度は5,375千円で前年度比707千円、11.6%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、％)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4年度	127,237	119,683	118,310	△8,927	93.0	99.0	0.5
3年度	126,571	124,013	121,779	△4,792	96.2	98.2	0.5
前年度比	666	△4,330	△ 3,469				

本年度は118,310千円で前年度比3,469千円、2.8%の減となった。

主な内訳としては、民生費負担金が27,813千円、教育負担金78,314千円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	182,997	197,064	186,193	3,196	101.7	94.5	0.8
3 年度	188,095	182,502	171,138	△ 16,957	91.0	93.8	0.7
前年度比	△5,098	14,562	15,055				

本年度は 186,193 千円で前年度比 15,055 千円、8.8%の増となった。

なお、収入未済額は 10,795 千円で前年度比 22 千円、0.2%の減である。主な収入未済額は土木使用料の市営住宅使用料 9,584 千円、道路占用料 717 千円、河川使用料 399 千円である。

土木使用料の収入未済額

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
道 路 占 用 料	695	785	778	722	717
河 川 使 用 料	508	568	581	395	399
市 営 住 宅 使 用 料	15,831	11,007	9,797	9,347	9,584
市営住宅駐車場使用料	56	28	16	16	4
土 木 使 用 料 計	17,090	12,340	11,172	10,480	10,749
前 年 度 比 伸 率	101.1	72.2	90.5	93.8	102.6

15 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	3,275,235	2,859,249	2,768,770	△ 506,465	84.5	96.8	11.4
3 年度	3,375,872	3,087,493	2,968,124	△ 407,748	87.9	96.1	12.3
前年度比	△100,637	△228,244	△199,354				

本年度は 2,768,770 千円で前年度比 199,354 千円、6.7%の減となった。

減少の主な要因は、特別定額給付事業費補助金が減となった。

16 款 県支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	1,427,846	1,312,618	1,312,618	△ 115,228	91.9	100.0	5.4
3 年度	1,437,328	1,175,191	1,175,191	△ 262,137	81.8	100.0	4.9
前年度比	△ 9,482	137,427	137,427				

本年度は 1,312,618 千円で前年度比 137,427 千円、11.7%の増となった。

増加の主な要因は、林業・木材産業構造対策事業補助金、観光施設整備事業補助金や、地域産業立地事業費補助金などである。

17 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	128,970	86,721	83,605	△ 45,365	64.8	96.4	0.3
3 年度	63,835	78,675	75,539	11,704	118.3	96.0	0.3
前年度比	65,135	8,046	8,066				

本年度は 83,605 千円で前年度比 8,066 千円、10.7%の増となった。本年度の不動産売払収入は 19,916 千円であった。

18 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	1,250,002	1,036,619	1,036,619	△ 213,383	82.9	100.0	4.3
3 年度	920,002	876,585	876,585	△ 43,417	95.3	100.0	3.6
前年度比	330,000	160,034	160,034				

本年度は 1,036,619 千円で前年度比 160,034 千円、18.3%の増となった。

ふるさと伊豆市寄附金が、前年度に比べさらに増加したことによる。寄付件数は 4,874 件（前年度 4,202 件）に増加している。寄附総額のうち 1,028,947 千円はふるさと伊豆市寄附金となっており、返礼品は、963,297 千円(3,850 件)が宿泊券で、寄付額の 93.6%を占めている。

19 款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	968,193	888,043	888,043	△ 80,150	91.7	100.0	3.7
3 年度	736,441	696,434	696,434	△ 40,007	94.6	100.0	2.9
前年度比	231,752	191,609	191,609				

本年度は 888,043 千円で前年度比 191,609 千円、27.5%の増となった。

内訳は、ふるさと伊豆市応援基金繰入金 531,920 千円、地域振興基金繰入金 156,000 千円、減債基金繰入金 69,000 千円などがある。

20 款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	1,715,201	1,715,201	1,715,201	0	100.0	100.0	7.1
3 年度	1,551,219	1,551,219	1,551,219	0	100.0	100.0	6.4
前年度比	163,982	163,982	163,982				

本年度は 1,715,201 千円で前年度比 163,982 千円、10.6%の増となった。

21 款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	316,213	393,426	380,462	64,249	120.3	96.7	1.6
3 年度	298,421	391,075	386,800	88,379	129.6	98.9	1.6
前年度比	17,792	2,351	△ 6,338				

本年度は 380,462 千円で前年度比 6,338 千円、1.6%の減となった。

主な諸収入は、達磨山事業収入 23,226 千円、昭和の森会館収入 14,175 千円、食肉加工センター収入 23,307 千円、資源ごみ売上金 13,656 千円などがある。

22 款 市債

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4 年度	5,632,595	4,418,895	4,418,895	△1,213,700	78.5	100.0	18.3
3 年度	6,584,594	4,870,294	4,870,294	△1,714,300	74.0	100.0	20.2
前年度比	△951,999	△451,399	△451,399				

本年度の借入額は4,418,895千円で前年度比451,399千円、9.3%の減となった。
この主な内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債 171,695 千円、合併特例債の広域処理施設整備事業費 880,700 千円、新中学校整備事業債 1,524,800 千円などがある。

令和4年度末地方債残高

(単位:千円)

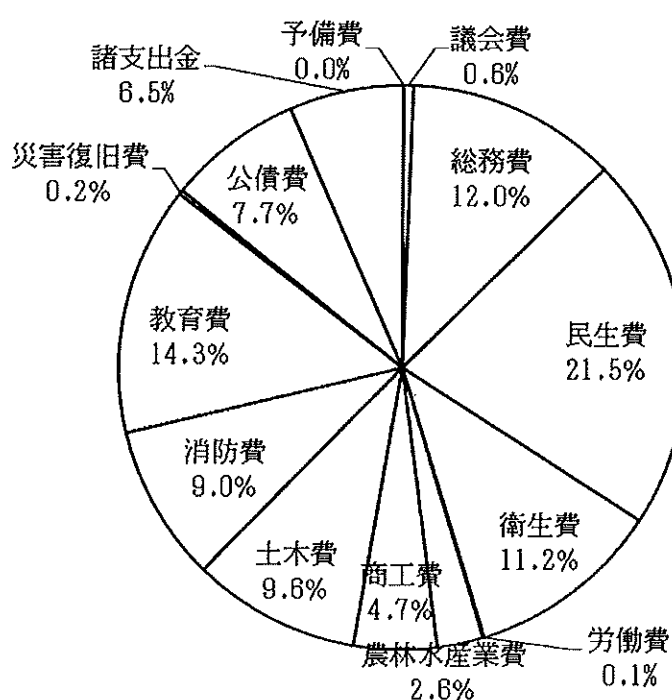
区 分	令和3年度 末現在高	令和4年 度借入額	令和4年度元利償還金			令和4年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	21,830,121	4,418,895	1,668,827	64,761	1,733,588	24,580,189
① 一 般 会 計	21,830,121	4,418,895	1,668,827	64,761	1,733,588	24,580,189
2 公 営 企 業 債	5,979,764	279,600	590,145	90,759	680,904	5,669,219
① 水道事業会計	1,345,361	91,700	131,092	19,885	150,977	1,305,969
② 簡易水道事業	717,757	44,900	44,145	7,087	51,232	718,512
③ 下水道事業	3,916,646	143,000	414,908	63,787	478,695	3,644,738
合 計	27,809,885	4,698,495	2,258,972	155,520	2,414,492	30,249,408

(2) 歳 出

款別歳出決算状況

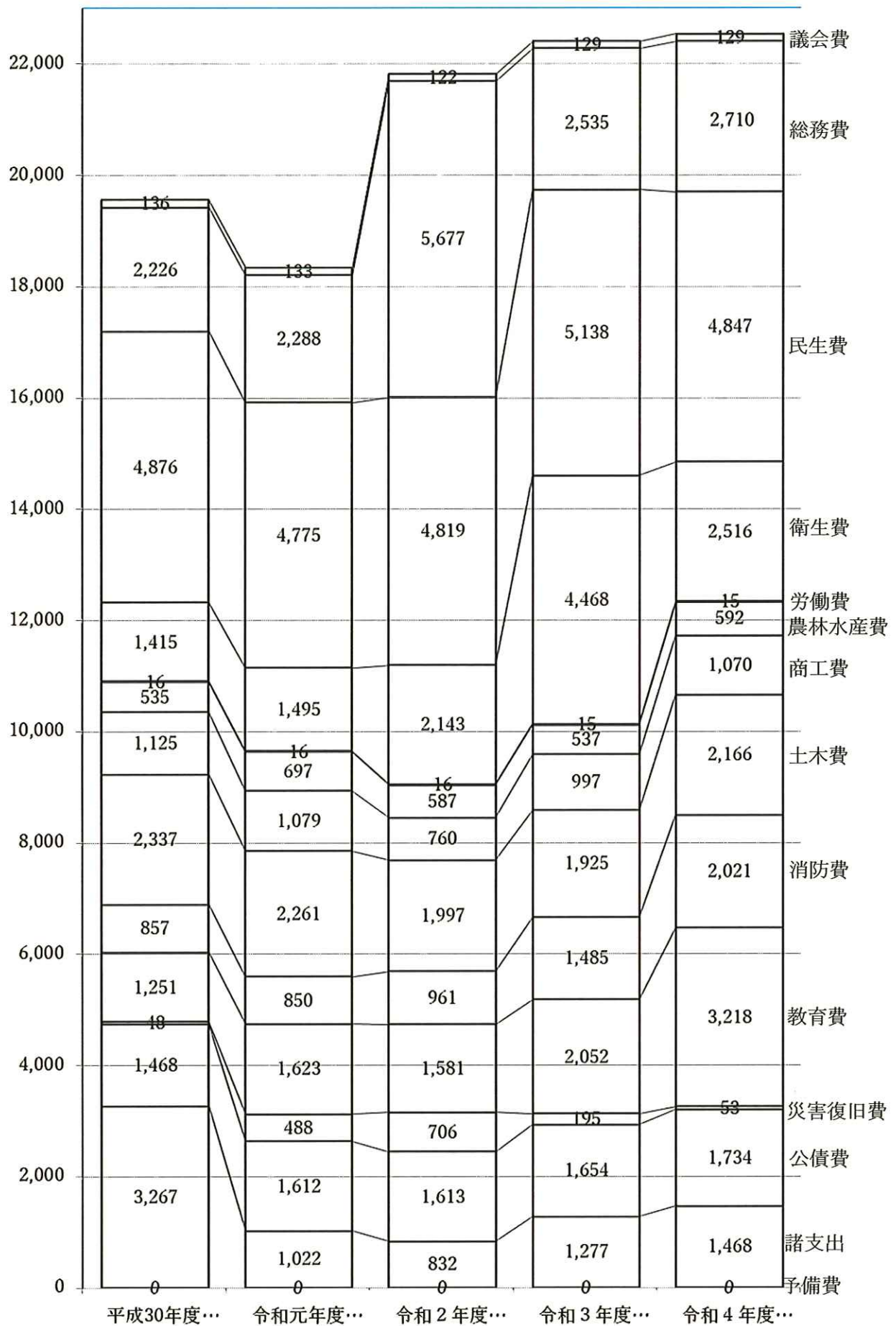
(単位:千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1 議 会 費	132,491	129,434	0	3,057	97.7	128,536
2 総 務 費	3,176,473	2,710,069	34,288	432,116	85.3	2,535,139
3 民 生 費	5,344,526	4,846,595	0	497,931	90.7	5,137,857
4 衛 生 費	3,436,302	2,515,851	607,160	313,291	73.2	4,468,396
5 労 働 費	15,257	15,234	0	23	99.8	15,337
6 農林水産業費	703,710	592,405	0	111,305	84.2	536,716
7 商 工 費	1,503,348	1,070,146	164,520	268,682	71.2	996,975
8 土 木 費	2,578,540	2,166,394	263,164	148,982	84.0	1,925,229
9 消 防 費	2,206,798	2,020,988	158,838	26,972	91.6	1,485,367
10 教 育 費	3,614,078	3,217,650	17,863	378,564	89.0	2,051,805
11 災害復旧費	59,905	52,568	0	7,337	87.8	194,934
12 公 債 費	1,776,500	1,733,588	0	42,912	97.6	1,654,075
13 諸 支 出 金	1,581,275	1,467,632	0	113,643	92.8	1,277,016
14 予 備 費	14,395	0	0	14,395	0.0	0
合 計	26,143,598	22,538,554	1,245,833	2,359,211	86.2	22,407,382



歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



1 款 議会費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 議 会 費	132,491	129,434	0	3,057	97.7	128,536

議会費の支出済額は 129,434 千円で前年度比 898 千円、0.7%の増となった。
これは、コロナの影響による行動規制が緩和され、議長等の出張が前年度に比べ増加したことなどによる。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 総務管理費	2,804,583	2,364,376	34,288	405,919	84.3	2,169,138
2. 徴 税 費	233,297	223,735	0	9,562	95.9	208,248
3. 戸 籍 住 民	82,459	80,847	0	1,612	98.0	84,320
4. 選 挙 費	48,903	34,957	0	13,946	71.5	65,327
5. 統計調査費	4,537	4,246	0	291	93.6	6,165
6. 監査委員費	2,694	1,908	0	786	70.8	1,941
合 計	3,176,473	2,710,069	34,288	432,116	85.3	2,535,139

総務費の支出済額は 2,710,069 千円で前年度比 174,930 千円、6.9%の増となった。

項別では、1 項総務管理費の支出済額は 2,364,376 千円で前年度比 195,238 千円、9.0%の増である。1 目一般管理費で包括的アウトソーシング事業や新型コロナウイルス対策事業、2 目文章広報費では情報発信支援業務委託、5 目財産管理費では包括施設管理業務委託料、6 目支所費では、各支所の電気料、中伊豆支所改修工事、8 目企画費ではバス路線維持事業、ふるさと納税返礼品費、ふるさと納税システム使用料、定住促進事業、10 目電子計算費で三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金などがあった。

次に 2 項徴税費の支出済額は 223,735 千円で前年度比 15,487 千円、7.4%の増となった。固定資産基礎資料作成業務委託料や土地鑑定委託料等があった。

次に 3 項戸籍住民基本台帳費の支出済額は 80,847 千円で前年度比 3,473 千円、

4.1%の減となった。戸籍の届出 1,563 件、住民異動の届出 2,886 件、旅券発行 195 件、戸籍の証明 12,332 件、住基の証明・閲覧 11,746 件、個人番号カード交付 8,040 件などの窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 34,957 千円で前年度比 30,370 千円、46.5%の減となった。本年度は参議院議員選挙が実施された。

5 項統計調査費の支出済額は 4,246 千円で前年度比 1,919 千円、31.1%の減となった。主なものに基幹統計事業で就業構造基本調査や港湾統計調査が行われた。

6 項監査委員費の支出済額は 1,908 千円で前年度比 33 千円、1.7%の減であった。

3 款 民生費

(単位: 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 社会福祉費	3,129,402	2,845,512	0	283,891	90.9	2,820,924
2. 児童福祉費	1,757,707	1,585,552	0	172,155	90.2	1,870,074
3. 生活保護費	457,361	415,482	0	41,879	90.8	446,808
4. 災害救助費	56	50	0	6	89.3	50
合 計	5,344,526	4,846,595	0	497,931	90.7	5,137,857

民生費の支出済額は 4,846,595 千円で前年度比 291,262 千円、5.7%の減となった。

項別では、1 項社会福祉費の支出済額は 2,845,512 千円で前年度比 24,588 千円、0.9%の増である。1 目社会福祉総務費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が繰越明許分と合わせ 87,000 千円となり、価格高騰緊急支援給付金が 153,950 千円となった。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は 272,639 千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は 107,105 千円。後期高齢者医療広域連合負担金は 413,614 千円。介護保険特別会計への繰出金は 551,791 千円であった。

次に 2 項児童福祉費の支出済額は 1,585,552 千円で前年度比 284,522 千円、15.2%の減となった。児童扶養手当の支給対象者は 142 人で 68,675 千円。児童手当支給額は 281,535 千円で前年度比 16,850 千円、5.6%の減となった。低所得

者と子育て世帯への臨時特別給付金は8,850千円。

次に3項生活保護費2目の扶助費は367,277千円で前年度比5,908千円、1.6%の増となった。令和5年3月末の被保護者は167世帯197人である。

臨時特別給付金や価格高騰緊急支援給付金などが増となり、特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計へはやや減となったものの、その他の特別会計は増となった。高齢者福祉の増加は避けて通れないが、高齢者への健康支援、包括的な支援により介護保険事業費の増加を抑制されるよう引き続き努力していただきたい。また子育て支援の施策は、多々行われており、他市に十分勝る政策を行っていただいている。引き続き継続していただくと共に市内外への更なるアピールをすることにより、子育て世代の人口増となることを期待します。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 保健衛生費	1,491,339	766,600	607,160	117,579	51.4	1,480,580
2. 清 掃 費	1,847,663	1,654,851	0	192,812	89.6	2,904,416
3. 上 水 道 費	97,300	94,400	0	2,900	97.0	83,400
合 計	3,436,302	2,515,851	607,160	313,291	73.2	4,468,396

衛生費の支出済額は2,515,851千円で前年度比1,952,545千円、43.7%の減となった。

項別では、1項保健衛生費の支出済額は766,600千円で前年度比713,980千円、48.2%の減となっている。1目保健衛生総務費は336,050千円で前年度比636,126千円、65.4%の減となった。公的病院移転新築事業費補助金が令和3年度までで終了したことが主な要因である。市内公的病院等補助金は前年度比44,680千円の減となった。2目予防費は267,768千円で前年度比64,335千円、19.4%の減となった。主な事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業176,382千円だが、前年度と比較し69,415千円28.2%減となった。その他、予防接種委託29,251千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託21,312千円、妊婦健診委託6,994千円などである。3目健康づくり推進事業費は29,387千円で前年度比3,284千円、10.1%の減となった。主な事業は、各種がん検診委託などである。4目環境衛生費は94,794

千円で前年度比 15,064 千円、13.7%の減となった。

次に 2 項清掃費の支出済額は 1,654,851 千円で前年度比 1,249,565 千円、43.0%の減となった。1 目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が 1,141,062 千円の減となった。2 目塵芥処理費は、前年度比 121,147 千円 22.5%減となり、ごみ焼却事業がクリーンセンターいずの新規稼働により焼却処理施設にかかる経費が大幅に減となったことによる。3 目し尿処理費は、前年度比 4,496 千円減となった。4 目最終処分場費は、前年度比 14,736 千円の増となった。

次に 3 項上水道費の支出済額は 94,400 千円で、水道事業会計、簡易水道事業会計への繰出金であり、前年度比 11,000 千円の増となった。

地域医療構想の中で、現行の医療体制の維持は最重要政策である。公的病院の移転に伴いより良い地域医療を期待し、住民が安心して暮らせる医療体制の維持に努めていただきたい。

5 款 労働費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 労働諸費	15,257	15,234	0	23	99.8	15,337

労働費の支出済額は 15,234 千円で前年度比 103 千円、0.7%の減となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金 12,000 千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターの登録者数は横ばい状態で、高齢者の経験をいかし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。高齢者の新しい活躍の場と引き続き安定した運営を期待します。

6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農業費	364,147	292,657	0	71,490	80.4	293,504
2. 林業費	328,097	289,592	0	38,505	88.3	233,049
3. 水産業費	11,466	10,156	0	1,310	88.6	10,163
合 計	703,710	592,405	0	111,305	84.2	536,716

農林水産業費の支出済額は 592,405 千円で前年度比 55,689 千円、10.4%の増となった。

項別では、1 項農業費の支出済額は 292,657 千円で前年度比 847 千円、0.3%の減となった。3 目農業振興費は 67,789 千円で前年度比 21,879 千円の増となった。

次に 5 目土地改良事業費は 56,988 千円で前年度比 6,666 千円、10.5%の減となった。本年度は県単八幡農道改良工事 13,292 千円などを行った。

6 目農業農村整備費は 83,364 千円で前年度比 14,878 千円、15.1%の減となった。主な支出は農業集落排水事業特別会計繰出金 70,000 千円である。

次に 2 項林業費の支出済額は 289,592 千円で前年度比 56,543 千円、24.3%の増となった。このうち、2 目林業振興費は 201,240 千円で前年度比 59,334 千円、41.8%の増となった。林業・木材産業構造対策事業補助金は 75,809 千円で、有害鳥獣被害対策事業は 20,457 千円で前年度比 1,849 千円、8.3%の減となった。本事業による捕獲頭数はシカ 334 頭（前年度 531 頭）、イノシシ 587 頭（前年度 511 頭）であった。食肉加工センター管理運営事業は 19,414 千円で、シカの買取り 820 頭で、イノシシの買取りは豚熱の影響により 16 頭となった。

次に 3 目治山林道費は 34,167 千円で前年度比 9,692 千円、22.1%の減となった。治山事業の主なものは県単治山柏久保小山沢工事 15,301 千円であった。林道事業では、5 箇所原材料費 2,282 千円が支給された。

3 項水産業費の 1 目水産業振興費は、新規事業の水産業振興事業補助金 573 千円となった。

森林整備をすることにより、里山や農地のシカ・イノシシ被害が減ることは相乗効果があると考えます。森林整備は水産業振興にも関わることなので、譲与税を利用し事業展開ができるよう努力されたい。また、大平中間土場が整備され、静岡県森林組合連合会が運営することで伊豆地域の木材流通が加速するので、稼げる森林への実現を推進されることも期待します。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 商 工 費	1,503,348	1,070,146	164,520	268,682	71.2	996,975

商工費の支出済額は1,070,146千円で、前年度比73,171千円、7.3%の増となった。

1 項商工費の2 目商工振興費は323,608千円で、前年度比108,383千円、50.4%の増となった。主な支出は、商工会補助金10,250千円、創業者支援事業補助金4,122千円、企業立地事業費補助金37,045千円、産業振興事業委託料30,987千円、伊豆市産業振興協議会委託事業14,326千円、新型コロナウイルス対策として緊急経済対策事業219,980千円などがある。

次に3 目観光振興費は143,852千円で前年度比8,623千円、6.4%の増となった。主な支出は、観光協会補助金53,397千円、駿河湾フェリー運航負担金28,058千円、観光案内所運営委託料11,451千円、自転車まちづくりレガシー創出事業委託料9,337千円、自転車購入費補助金6,923千円などがある。

次に4 目観光施設管理費は511,493千円で前年度比70,841千円、12.2%の減となった。主な事業として、修善寺総合会館管理事業費53,912千円、修善寺自然公園管理事業60,475千円、昭和の森会館管理事業24,561千円、松原公園管理事業65,573千円、天城ふるさと広場管理事業は15,526千円、天城会館管理事業9,993千円、湯の国会館管理事業は19,673千円、その他観光施設管理事業で御幸橋トイレ新築工事20,823千円、旧営林署跡地整備工事37,803千円などである。

観光事業は、当市の支柱事業である。伊豆市産業振興協議会と知恵を出し合い、力を合わせて各種の施策の実施による成果の向上を引き続き期待します。

また、コロナ禍で事業実施が望めなかったインバウンドの事業が再開されている。コロナ対策支援事業は、給付金を支出するなどして対策してきたが、今後は景気回復に向けて産業振興に取り組んでいただきたい。なお、大規模な施設管理は経費が掛かるため、計画的な管理を進めていただきたい。この先も感染症対策をしながら事業展開は続くと思われるが、市民の力となる事業成果となることを期待します。

8 款 土木費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 土木管理費	156,894	138,442	0	18,452	88.2	90,644
2. 道路橋梁費	753,110	614,742	99,598	38,771	81.6	617,335
3. 河 川 費	17,442	14,304	0	3,138	82.0	16,185
4. 砂 防 費	88,501	72,985	0	15,516	82.5	89,207
5. 港 湾 費	44,820	40,745	0	4,075	90.9	25,026
6. 都市計画費	1,419,867	1,206,801	163,566	49,500	85.0	990,936
7. 住 宅 費	97,906	78,374	0	19,532	80.1	95,897
合 計	2,578,540	2,166,394	263,164	148,982	84.0	1,925,229

土木費の支出済額は 2,166,394 千円で前年度比 241,165 千円、12.5%の増となった。

項別では、まず 1 項土木管理費の支出済額は 138,442 千円で前年度比 47,798 千円、52.7%の増となった。2 目建築指導費は 22,494 千円で、建築物等耐震改修促進事業費補助金 17,595 千円があった。

2 項道路橋梁費の支出済額は 614,742 千円で前年度比 2,593 千円、0.4%の減となった。1 目道路維持費は 95,904 千円で、市道の側溝や舗装等の修繕 83 箇所に 5,856 千円、道路草刈委託 17 路線に 4,485 千円、崩土や倒木 6 箇所及び除雪・凍結防止 110 箇所に係る重機借上げに 3,661 千円、路肩や側溝の維持補修工事 130 件に 58,694 千円、舗装補修工事 47 件に 16,250 千円、また、市内 21 地区への原材料支給 5,805 千円が主なものである。2 目道路新設改良費は 516,275 千円で長寿命化橋梁修繕工事 9 橋 57,794 千円、市道矢熊筏場線改良工事 21,655 千円、市道駅前柏久保線改良工事 29,340 千円、国・県道関連事業として 2 路線への負担金 10,788 千円が主なものである。

3 項河川費の支出済額は 14,304 千円で前年度比 1,881 千円、11.6%の減となった。2 目河川維持費は 10,576 千円で、市内 35 箇所の河川補修工事に 9,997 千円である。

次に 4 項砂防費の支出済額は 72,985 千円で前年度比 16,222 千円、18.2%の減となった。急傾斜地崩壊対策測量設計業務委託 1 箇所に 1,771 千円、大久保 No. 3 及び修善寺地区の竹原傾斜地崩壊対策工事 45,936 千円、県営急傾斜地崩壊対

策事業 11 地区分の負担金 23,150 千円が主なものである。

次に 6 項都市計画費の支出済額は 1,206,801 千円で前年度比 215,865 千円、21.8%の増となった。まず、1 目都市計画総務費 74,084 千円は、主に立地適正化計画策定業務委託料 4,802 千円などによる。2 目公園管理費 268,576 千円は、(仮称)日向公園の土地購入費 238,130 千円、同公園整備工事 18,400 千円などによる。3 目国土調査費 64,922 千円は、冷川地区、徳永地区、瓜生野地区、修善寺横瀬地区、八木沢地区及び小下田地区で地籍調査が進められた。4 目下水道費の支出済額は 626,973 千円で下水道会計繰出金となる。6 目都市再生整備費 158,830 千円は、牧之郷駅周辺整備事業が進められた。7 項住宅費の支出済額は 78,374 千円で前年度比 17,523 千円、18.3%の減となった。これは、市営住宅の管理が主体であり、外壁防水塗装工事 52,327 千円などである。

道路や橋の改修等は、長寿命化を図る改修を行っている。市内のまだ整備されていない道路の状況確認のうえ、国、県と連携し、脆弱な箇所を計画的に順次整備を進めていただきたい。また、都市計画では、防災公園ともなる(仮称)日向公園の用地が確保でき、整備が始まっている。牧之郷周辺整備は現在行っている工事の完成が近づいてきた。今後も都市計画区域を拡大したメリットをいかし、市民に理解をしてもらいながら整備を進めていただきたい。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 消 防 費	2,206,798	2,020,988	158,838	26,972	91.6	1,485,367

消防費の支出済額は 2,020,988 千円で前年度比 535,621 千円、36.1%の増となった。

主なものとして、1 目常備消防費の駿東伊豆消防組合負担金は 643,969 千円で前年度比 10,287 千円、1.6%の増となった。

2 目非常備消防費は 66,095 千円で前年度比 5,844 千円、9.6%の増となった。

次に、3 目消防施設費は 68,009 千円で前年度比 12,896 千円、15.9%の減となった。主な支出は、消火栓新設・修繕・撤去 8 か所 7,260 千円、第 1 分団と第 3 分団の消防ポンプ車購入の 41,490 千円などである。

4 目災害対策費は 1,242,914 千円で前年度比 532,385 千円、74.9%の増となった。これは、松原公園津波避難複合施設整備工事や前年度から繰越しの同報系防災無線整備工事による。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下が深刻になってきた。火災における初期消火の重要性はいうまでもない。消防団出動の際の手当てを報酬に変えるなど対策を進めているようだが、地域防災との連携により、有事の際に対応できるよう体制作りを進めていただきたい。資機材配備の充実と女性が活動できる環境整備は引き続き考慮いただきたい。また、同報無線がデジタル化になり聞き取りにくい場所の解消が向上されたようだが、災害発生時の情報伝達の仕組みなど、災害対策の取り組みを進めていただきたい。

10 款 教育費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 教育総務費	186,351	177,148	0	9,203	95.1	188,168
2. 小 学 校 費	278,868	230,866	0	48,002	82.8	225,119
3. 中 学 校 費	2,377,516	2,134,208	4,675	238,632	89.8	860,087
4. 義務教育学校費	58,277	46,996	0	11,281	80.6	46,551
5. 幼 稚 園 費	95,450	62,263	0	33,187	65.2	68,833
6. 社会教育費	171,650	156,337	0	15,313	91.1	186,442
7. 保健体育費	445,966	409,832	13,188	22,946	91.9	476,606
合 計	3,614,078	3,217,650	17,863	378,564	89.0	2,051,805

教育費の支出済額は 3,217,650 千円で前年度比 1,165,845 千円、56.8%の増となった。

項別では、1 項教育総務費の支出済額は 177,148 千円で前年度比 11,020 千円、5.9%の減となった。これは GIGA スクール推進事業費が減少したためである。

次に 2 項小学校費の支出済額は 230,866 千円で前年度比 5,747 千円、2.6%の増となった。なお、通学費補助金は 449 人に 17,105 千円を支給した。

3 項中学校費の支出済額は 2,134,208 千円で前年度比 1,274,121 千円、248.1%の増となった。要因として、新中学校整備事業で新中学校建築工事 1,571,600 千

円、実施設計業務委託料 115,500 千円(繰越明許)を支出したことによる。通学費補助金は 448 人に 31,411 千円を支給した。

5 項幼稚園費の支出済額は 62,263 千円で前年度比 6,570 千円、9.5%の減となった。これは主に、私立こども園幼稚園分運営負担金が 6,448 千円分の減となったことによる。

6 項社会教育費の支出済額は 156,337 千円で前年度比 30,105 千円、16.1%の減となった。主に、グリーンコンサートのコンサート委託料 3,800 千円、文化財説明板製作・設置工事 3,509 千円などによる。

7 項保健体育費の支出済額は 409,832 千円で前年度比 66,774 千円、14.0%の減となった。2 目体育施設費は 98,700 千円で前年度比 83,358 千円、45.8%の減となり、修善寺体育館解体工事や修善寺グラウンド照明塔改修工事など大型工事が完了したことによる。

新中学校建設にあたっては、令和 7 年 4 月開校に向けて「伊豆中学校」と校名も決まり校舎建築工事も始まった。通学バスなどについても保護者と話し合い、業者と連携して通学ルートなどを選定していただきたい。既存の校舎についても、老朽化による雨漏りやトイレの改修等は継続していただき、児童、生徒が気持ちよい環境で授業や部活動に励めるよう、バックアップをお願いしたい。

土肥小中一貫校は開校から 5 年が経過し、教育効果の検証は、引き続きお願いする。

11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	16,116	13,750	0	2,366	85.3	108,622
2. 公共土木施設災害復旧費	43,785	38,818	0	4,967	88.7	46,831
3. 応急災害復旧費	4	0	0	4	0.0	7,987
その他公共施設・公用施設災害復旧費	—	—	—	—	—	0
4. 文教施設災害復旧費	0	0	—	—	—	31,493
合 計	59,905	52,568	0	7,337	87.8	194,934

災害復旧費の支出済額は 52,568 千円で前年度比 142,366 千円、73.0%の減とな

った。

本年度の災害復旧工事は、令和4年7月18日発生の梅雨前線豪雨（現年災）、令和3年8月14日から15日及び9月1日から2日発生の梅雨前線豪雨により被災した農地及び農地施設の復旧、また、令和4年5月13日から15日発生の梅雨前線豪雨（現年災）、令和3年7月1日から6日発生の梅雨前線豪雨、同年9月1日から6日発生の豪雨による道路施設、公共土木災害の復旧である。

復旧概要として、1項農林水産業施設災害復旧費の支出済額は、1目農地災害復旧費の工事請負費8,639千円（4件）、2目農業用施設災害復旧費の工事請負費3,945千円（1件）となっている。

次に2項公共土木施設災害復旧費の支出済額は38,818千円で、これは、令和4年5月13日から15日発生の梅雨前線豪雨（現年災）、令和3年7月1日から6日発生の梅雨前線豪雨、同年9月1日から6日発生の豪雨（令和3年災）により被災した、道路橋梁災害の復旧工事などによるものである。

12 款 公債費

（単位：千円、％）

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 公 債 費	1,776,500	1,733,588	0	42,912	97.6	1,654,075

公債費の支出済額は1,733,588千円で前年度比79,513千円、4.8％の増となった。本年度長期債償還元金は1,668,827千円で長期債償還利子は64,760千円であった。

増えている局面であるので、返済管理をしっかりといただくよう希望する。

13 款 諸支出金

（単位：千円、％）

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 基 金 費	1,581,275	1,467,632	0	113,643	92.8	1,277,016

諸支出金の支出済額は1,467,632千円で前年度比190,616千円、14.9％の増となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金748,846千円、ふるさ

と伊豆市応援基金積立金 609,227 千円、教育振興基金積立金 87,112 千円となっている。

14 款 予備費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予 備 費	14,395	0	0	14,395

本年度においては、当初予算 30,000 千円、補正予算 15,605 千円の減に対し、主なものとして緊急経済対策事業に 362,748 千円、新型コロナウイルス対策事業に 38,617 千円、農業振興対策事業に 22,800 千円、生きいきプラザ管理事業に 20,000 千円の充用をしている。

第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 持越財産区特別会計
- (6) 市山財産区特別会計
- (7) 門野原財産区特別会計
- (8) 吉奈財産区特別会計
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (10) 田沢財産区特別会計
- (11) 矢熊財産区特別会計

2 審査の期間

令和5年6月29日から7月10日まで

3 審査の方法

令和4年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 特別会計の審査意見

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	参考：前年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	1,420	1,420	0	0	0	187,377
国民健康保険特別会計	3,945,313	3,893,493	51,820	0	51,820	3,961,748
後期高齢者医療特別会計	497,507	481,192	16,315	0	16,315	469,549
介護保険特別会計	3,906,627	3,693,602	213,025	0	213,025	3,568,623
財産区特別会計（合計）	11,335	4,933	6,403	0	6,403	4,042

(1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は1,420千円で前年度比186,636千円の減となった。歳出決算額は1,420千円で前年度比185,957千円の減となった。

歳入は、普通財産貸付料739千円と繰越金679千円が主なものである。歳出は積立金である。

次に、本会計で財産として保有する市有地は12箇所（12,331.08㎡）で、現在高は252,755千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は309,255千円で、会計運用分は78,057千円、土地保有分（同基金により直接取得している土地）は、天城湯ヶ島地区の7箇所95,978千円（4,316.35㎡）となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	4,227,782	4,049,371	3,945,313	16,811	87,247	97.4
令和3年度	4,103,969	4,202,725	4,061,530	21,956	119,861	96.6

歳出

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,227,782	3,893,493	0	334,289	92.1
令和3年度	4,103,969	3,961,748	0	142,221	96.5

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	245,635	193,391	157,744	119,861	87,247
前年度比伸率	84.4	78.7	81.6	76.0	72.8

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区 分 年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	1,317	25,551	1,906	34,356	1,041	15,447	954	21,956	997	16,811

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区 分 年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	8,804	95.3	8,441	95.9	8,263	97.9	7,990	96.7	7,461	93.4

本年度の歳入決算額は3,945,313千円で前年度比116,217千円、2.9%の減となった。また、歳出決算額は3,893,493千円で前年度比68,255千円、1.7%の減となり、実質収支額は51,820千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は784,894千円で前年度比11,744千円、1.5%の減であった。また、収納率では、現年課税分が97.0%となり、前年度比0.1ポイント

ント上昇した。

国庫支出金は、11,000 千円を収納した。県支出金は、2,752,394 千円を収納した。

一般会計からの繰入金は、272,639 千円、前年度比 23,934 千円、7.1%の減、保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分 193,500 千円及びその他繰入 6,000 千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が 2,673,482 千円で前年度比 89,471 千円、3.2%の減となった。

内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が 2,658,479 千円で前年度比 97,805 千円、3.5%の減、退職者被保険者分は昨年に続き 0 円となった。出産育児一時金は 10 件で 4,173 千円、葬祭費は 61 件で 3,050 千円であった。

後期高齢者等支援金は 23,880 千円を、また介護保険納付金は 83,397 千円を納付した。いずれも前々年度の確定額による精算措置後の支出である。

国民健康保険の加入状況については、令和 4 年度末の世帯数は 5,035 世帯、被保険者数は一般被保険者が 7,461 人となっている。

収入未済額は 87,247 千円で、その内、滞納繰越分は 63,996 千円と、全体の 73.4%を占めている。(不能欠損処分含む)

被保険者間の負担の公平性を確保するためにも、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに引き続き効果的な滞納整理を推進していただきたい。

また、保険給付費のデータを分析して適正な保険給付を図るとともに、被保険者への健康診断受診を向上させ、引き続き健康指導等をお願いしたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	509,000	499,394	497,507	664	1,223	99.8
令和3年度	476,732	474,877	471,665	1,071	2,141	99.3

歳出

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	509,000	481,192	0	27,808	94.5
令和3年度	476,432	469,549	0	6,883	98.5

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	3,710	3,142	2,633	2,141	1,223
前年度比伸率	103.4	84.7	83.8	81.3	57.1

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	104	850	160	1,175	98	545	117	1,071	84	664

被保険者数の推移

(単位:人、%)

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	6,342	101.8	6,405	101.0	6,405	100.0	6,453	100.7	6,649	103.0

本年度の歳入決算額は497,507千円で前年度比25,842千円の増、歳出決算額は481,192千円で前年度比11,643千円、2.5%の増となった。実質収支額は、16,315千円となっており、保険料収入は特別徴収分244,507千円と普通徴収分143,333千円の計387,840千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金104,032千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受

付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定するが、令和4年度は8月から所得割8.29%、均等割42,500円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は1,223千円であり、前年度と比べ42.9%下がった。効果的な収納対策の実施による効果がみられる。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	3,926,357	3,912,257	3,906,627	1,950	3,860	99.9
令和3年度	3,762,395	3,756,906	3,749,014	2,291	5,797	99.8

歳出

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,926,357	3,693,602	0	232,755	94.1
令和3年度	3,762,395	3,568,623	0	193,772	94.8

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	14,200	11,005	6,814	5,797	3,860
前年度比伸率	84.9	77.5	61.9	85.1	66.6

年度別不納欠損処分状況

(単位:千円、件)

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	552	4,566	493	3,812	455	3,614	296	2,291	214	1,950

被保険者数の推移

(単位：人、％)

年 度 区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	12,176	100.8	12,189	100.1	12,233	100.4	12,199	99.7	12,100	99.2

本年度の歳入決算額は 3,906,627 千円で前年度比 157,613 千円、4.2%の増となった。また、歳出決算額は 3,693,602 千円で前年度比 124,979 千円、3.5%の増となった。なお、実質収支額は、213,025 千円となっている。

歳入のうち、保険料は 761,188 千円で前年度比 5,179 千円、0.7%の減となった。国庫支出金は 940,316 千円で前年度比 1,557 千円、0.2%の減、支払基金交付金は 933,190 千円で前年度比 4,818 千円、0.5%の増、県支出金は 539,341 千円で前年度比 10,240 千円、1.9%の減となっている。また、一般会計からの繰入金 551,791 千円は前年度比 12,383 千円、2.3%の増。前年度繰越金は 180,391 千円で前年度比 157,195 千円、777.7%の増となった。第 8 期介護保険事業計画に基づき、各負担金や料金等で賄えない分について介護給付費準備基金を取崩し、賄うことになっているが、今年度も取崩さずに賄えた。

介護保険料の収納率は、99.3%で、前年度収納率より微減したが、収入未済額は 3,680 千円で前年度より 2,117 千円減っており、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理に、引き続きあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は 3,359,122 千円で前年度比 39,975 千円、1.2%の増となった。これは、介護サービス等諸費 3,195,965 千円で前年度比 47,292 千円、1.5%の増となった。介護予防(支援)サービス等諸費は 120,954 千円、前年度比 7,229 千円、6.3%の増、高額介護サービス費は 77,142 千円、前年度比 841 千円、1.1%の減となった。地域支援事業費は 191,618 千円で前年度比 4,487 千円、2.3%の減となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金の利息分として 1,903 円の積立を行った。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により国、県、基金及び一般会計へ 112,357 千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は 42.28%となり、65 歳以上の人口は微減してきたものの、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業の実施により、介護保険利用者を増やさないよう、健康支援対策の更なる充実に力を注いでいただきたい。

(5) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,696,347 円、歳出決算額は 1,137,656 円。実質収支額は 1,558,691 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 656,935 円、前年度繰越金 2,039,412 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 40,000 円、非常勤公務災害負担金 2,656 円、並びに財産管理事業の墓地管理業務委託料及び山林等管理業務委託料の 95,000 円である。

(6) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 161,562 円、歳出決算額は 43,320 円。実質収支額は 118,242 円となっている。

歳入決算の内訳は前年度繰越金 161,562 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 40,000 円、非常勤公務災害負担金 3,320 円である。

(7) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 82,672 円、歳出決算額は 33,984 円。実質収支額は、48,688 円となっている。

歳入決算の内訳は前年度繰越金 82,672 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 30,000 円、非常勤公務災害負担金 3,984 円である。

(8) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,800,631 円、歳出決算額は 609,894 円。実質収支額は 2,190,737 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 395,486 円、前年度繰越金 2,405,145 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 72,000 円、山林等管理原材料 530,310 円等である。

(9) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 3,613,124 円、歳出決算額は 3,056,484 円。実質収支額は 556,640 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 412,055 円、財政調整基金 2,519,000 円、前年度繰越金 682,069 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 82,000 円、非常勤公務災害負担金 3,984 円、財産管理事業 2,969,000 円である。

(10) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,730,121 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 1,702,137 円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 1,729,751 円であり、歳出決算は報酬 24,000 円、非常勤公務災害負担金 3,984 円である。

(11) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 250,889 円、歳出決算額は 23,320 円。実質収支額は 227,569 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 250,889 円であり、歳出決算は報酬 20,000 円、非常勤公務災害負担金 3,320 円である。

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金
- ソ 印紙等購買基金
- タ 緊急地震・津波対策基金
- チ 伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金
- ツ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費資金貸付基金

(4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

(5) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金
- (6) 市山財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (7) 門野原財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (8) 吉奈財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金

2 審査の期間

令和5年6月29日から7月10日まで

3 審査の方法

令和4年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	4,322,945,842	748,845,813	0	5,071,791,655
減 債 基 金	613,701,296	2,020,048	69,000,000	546,721,344
社 会 基 盤 整 備 基 金	290,294,140	5,297	26,100,000	264,199,437
環境衛生施設整備基金	519,435,134	0	57,014,000	462,421,134
地 域 福 祉 基 金	391,771,276	0	0	391,771,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,963,815	398	0	19,964,213
清越鉱山採掘補償基金	93,767,880	307,454	0	94,075,334
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,303,234	87,111,631	0	168,414,865
教 育 資 金 貸 付 基 金	25,443,744	0	0	25,443,744
修善寺自然公園整備基金	21,639,710	432	0	21,640,142
ふるさと伊豆市応援基金	744,916,388	609,226,640	531,920,000	822,223,028
地 域 振 興 基 金	2,256,289,061	7,427,172	156,000,000	2,107,716,233
森林環境整備促進基金	40,983,416	12,686,735	0	53,670,151
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	0	0	0	0
伊豆中央道・修善寺道路回数券 購入基金	3,000,000	0	0	3,000,000
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	25,600,000	0	17,224,000	8,376,000
一 般 会 計 合 計	9,494,245,977	1,467,631,620	857,258,000	10,104,619,597

一般会計における基金は、財政調整基金の取り崩しは行わなかったが、令和3年度繰越金が14億あったため、約半分の748,845千円を積立てた。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対策費用などのため、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金を17,224千円取り崩した。またふるさと伊豆市応援基金は、ふるさと納税に係る事業費を控除して積立てるが、納税額が増えたため増額となっている。なお、基金運用については、定期預金のほか国債・地方債等3,863,774,541円の有価証券で運用されている。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	307,834,439	1,420,281	0	309,254,720
会 計 運 用	78,056,667	0	0	78,056,667
土 地 保 有	95,978,337	0	0	95,978,337
合 計	481,869,443	1,420,281	0	483,289,724

当該基金は、前年度末現在高 481,869,443 円で、普通財産貸付料及び基金利息を含めた 1,420,281 円を積立て、基金残高は 483,289,724 円となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 国民健康保険事業基金	210,929,763	69,002,102	0	279,931,865
イ 高額療養費資金貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	222,929,763	69,002,102	0	291,931,865

ア 国民健康保険事業基金は、前年度末現在高 210,929,763 円で、69,002,102 円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 279,931,865 円となった。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	242,734,305	1,903	0	242,736,208

当該基金は、前年度末現在高 242,734,305 円で、取崩しは行わず、基金利子 1,903 円の積立を行い、基金残高は 242,736,208 円となった。

(5) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	8,794,090	1,000,000	0	9,794,090

当該基金は、前年度末現在高 8,794,090 円で 1,000,000 円の積立てを行い、決算年度末現在高は 9,794,090 円となっている。

(6) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,900,000	0	0	1,900,000

当該基金は、前年度末現在高 1,900,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,900,000 円となっている。

(7) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,629,630	0	0	1,629,630

当該基金は、前年度末現在高 1,629,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,629,630 円となっている。

(8) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	24,640,596	0	0	24,640,596

当該基金は、前年度末現在高 24,640,596 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 24,640,596 円となっている。

(9) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	7,200,317	0	2,519,000	4,681,317

当該基金は、前年度末現在高 7,200,317 円で、2,519,000 円を取崩し、決算年度末現在高 4,681,317 円となっている。

6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	9,494,246	1,467,632	857,258	10,104,620
公共用地取得特会	481,869	1,420	0	483,290
国 保 会 計	222,930	69,002	0	291,932
介護保険会計	242,734	2	0	242,736
合 計	10,441,779	1,538,056	857,258	11,122,578
財産区特会合計	44,165	1,000	2,519	42,646

基金運用状況については、低金利の中で運用は大変だと思うが、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、適切な運用を図ることを望む。

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和4年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度伊豆市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度伊豆市温泉事業会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度伊豆市下水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年6月29日から7月10日まで

3 審査の方法

令和4年度水道事業会計決算書、簡易水道事業会計決算書、温泉事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びに財務諸表、付属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

令和4年度の水道事業会計決算、簡易水道事業会計決算書、温泉事業会計決算及び下水道事業会計は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	506,925	517,310	△10,385	△2.0
給水収益	490,315	489,036	1,279	0.3
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	16,610	28,274	△11,664	△41.3
2. 営 業 外 収 益	37,542	19,807	17,735	89.5
受取利息及び 配当員	1,434	1,452	△18	△1.2
他会計負担金	29,501	14,210	15,291	107.6
長期前受金戻入	6,186	3,485	2,701	77.5
受託工事収益	0	0	0	—
雑収益	421	660	△239	△36.2
3. 特 別 利 益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正 益	0	0	0	—
その他特別収益	0	0	0	—
総 収 益	544,467	537,117	7,350	1.4
1. 営 業 費 用	505,101	476,206	28,895	6.1
原水、浄水、配水 及び給水費	214,700	179,067	35,633	19.9
受託工事費	0	0	0	—
総係費	90,818	89,737	1,081	1.2
減価償却費	193,170	191,336	1,834	1.0
資産減耗費	6,413	16,066	△9,653	△60.1
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	20,189	23,759	△3,570	△15.0

支払利息及び 企業債取扱諸費	19,885	23,538	△3,653	△15.5
繰延勘定償却	0	0	0	—
雑支出	304	221	83	37.6
3. 特 別 損 失	1,223	255	968	479.6
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正 額	1,223	255	968	479.6
その他特別損失	0	0	0	—
4. 予 備 費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総 費 用	526,513	500,220	26,293	5.3
当年度純利益	17,954	36,897	△18,943	△51.3

総収益は、前年度比 7,350 千円増額の 544,467 千円となった。

主な要因は、給水収益では人口減少は否めないが、新型コロナウイルス感染症拡大が影響した大口宿泊施設の入込み客数に回復傾向がみられ、年間有収水量が前年度比 54,027 m³増量の 4,146,158 m³となり、金額は、1,279 千円増の 490,315 千円となった。また、その他営業収益は 11,664 千円減の 16,610 千円となった。営業外収益は、17,735 千円増の 37,542 千円で、主に他会計負担金 29,501 千円であった。

総費用は、前年度比 26,293 千円増の 526,513 千円となり、当年度純利益は前年度比 18,943 千円減益の 17,954 千円となった。主な費用の内訳は、原水浄水配水及び給水費が 35,633 千円増の 214,700 千円で、その詳細は、動力費 87,537 千円、修繕費 77,584 千円、委託料 37,216 千円などである。総係費は 1,081 千円増の 90,818 千円で、その詳細は、水道料金業務委託料による委託料 58,706 千円等が、主なものである。

減価償却費は 1,834 千円増の 193,170 千円。

資産減耗費 9,653 千円減の 6,413 千円。

営業外費用では 3,570 千円減の 20,189 千円で、支払利息及び企業債取扱諸費 3,653 千円減の 19,885 千円が主な内訳である。

なお、過年度分水道使用料の未収金は 24,151 千円であり、引き続き対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 96,100 千円

○ 企業債 91,700 千円

○ 他会計出資金 4,400 千円

○ 他会計負担金 0 円

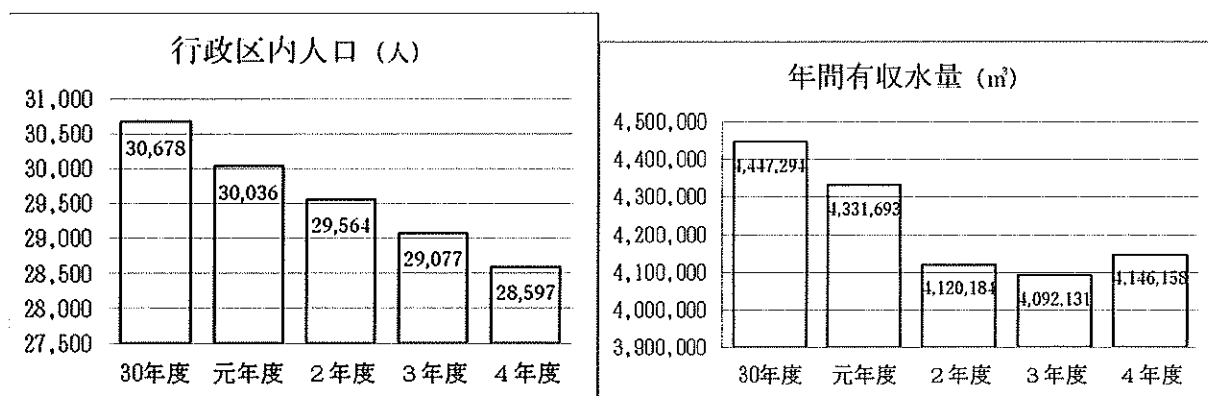
資本的支出 368,132 千円

○ 建設改良費 237,040 千円

○ 企業債償還金 131,092 千円

資本的収入は 96,100 千円、資本的支出は 368,132 千円であり、この不足財源 272,032 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,528 千円及び過年度分損益勘定留保資金 126,251 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 124,253 千円で補てんした。

なお、建設改良事業は、上和田配水管布設替工事(1 工区・2 工区)26,609 千円、修善寺大下配水管布設替工事 17,622 千円等が実施された。



業績・実績

項目 年 度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m³)	年間総有収 水量(m³)
平成30年度	30,678	27,113	11,599	449	6,971,467	4,447,294
令和元年度	30,036	26,584	11,608	446	6,838,727	4,331,693
令和2年度	29,564	26,123	11,618	433	6,380,448	4,124,184
令和3年度	29,077	25,767	11,595	435	6,310,595	4,092,131
令和4年度	28,597	25,590	11,754	444	6,375,770	4,146,158

(単位：％)

項 目 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有 収 率 (％)	63.8	63.3	64.6	64.9	65.0
経常収益対経常費用比率 (％)	114.7	101.9	109.3	107.4	103.7
自己資本構成比率 (％)	74.6	76.9	78.1	75.8	75.4
固 定 比 率 (％)	149.2	125.0	121.2	111.5	111.2
供 給 単 価 (円)	116.3	117.1	119.0	119.5	118.3
給 水 原 価 (円)	110.9	124.5	118.6	121.3	125.2
販 売 利 益 (円)	5.4	△ 7.4	0.4	△ 1.8	△ 6.9

年間配水量は 6,375,770 m³であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度 54,027 m³増の 4,146,158 m³となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は 65.0%となった。

本事業の最大の課題である総配水量と総有収水量の格差の是正は、有収率が昨年度と比べ0.1ポイント増加したとはいえ、令和4年度において改善の傾向はみられない。広大な敷地を有する当市において、配水設備等の老朽化が原因であると判明しており、次期以降の計画的な改善に期待します。本年は、前年度まで3年ほどの新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた大口宿泊施設の運営に、持ち直しの兆しが感じられるが、工事等も必要な箇所が多く、支出を抑えつつも水道事業を継続しなければならない。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を引き続き進められたい。

(2) 簡易水道事業会計〔令和3年度から公営企業会計に移行〕

① 収益的収支明細書(税抜き)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	40,535	39,446	1,089	2.8
給水収益	39,850	38,570	1,280	3.3
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	685	876	△191	△21.8
2. 営 業 外 収 益	106,747	90,620	19,127	17.8
受取利息及び 配当員	0	0	0	—
他会計負担金	90,000	79,000	11,000	13.9
長期前受金戻入	16,739	7,921	8,818	111.3
受託工事収益	0	0	0	—
雑収益	8	3,699	△3,691	△99.8
3. 特 別 利 益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
その他特別収益	0	0	0	—
総 収 益	147,282	130,066	17,216	13.2
1. 営 業 費 用	127,494	104,775	22,719	21.7
原水、浄水、配水 及び給水費	39,467	33,914	5,553	16.4
受託工事費	0	0	0	—
総係費	45,421	30,889	14,532	47.0
減価償却費	41,628	39,923	1,834	1.0
資産減耗費	977	49	928	1,893.9
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	12,544	8,400	4,144	49.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,087	7,161	△74	△1.0
繰延勘定償却	0	0	0	—

受託工事費	0	0	0	—
雑支出	5,458	1,239	4,219	340.5
3. 特 別 損 失	131	3,064	△2,933	△95.7
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正額	131	147	△16	△10.9
その他特別損失	0	2,917	△2,917	0
4. 予 備 費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総 費 用	140,169	116,238	23,931	20.6
当年度純利益	7,113	13,828	△6,715	△48.6

令和3年4月1日から地方公営企業法の全部適用をし、簡易水道事業会計として事業を執行し、2年経過した。

本年度の総収益は147,282千円、主な収益である給水収益は39,850千円で、その他営業収益は685千円、営業外収益のうち他会計補助金は90,000千円、長期前受金戻入が16,739千円となった。総費用は140,169千円、主な費用の総係費は45,421千円、減価償却費は41,628千円で、営業外費用は12,544千円となった。

③ 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 44,900 千円

○ 企業債 44,900 千円

資本的支出 66,239 千円

○ 建設改良費 22,094 千円

○ 企業債償還金 44,145 千円

資本的収入は44,900千円、資本的支出は66,239千円であり、この不足額21,339千円は、減債積立金6,900千円、建設改良積立金6,929千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,009千円、当年度損益勘定留保資金5,501千円で補てんした。

また、建設改良事業は、本柿木配水管布設替工事16,291千円、小下田配水管布設

替工事 5,203 千円等が実施された。

なお、過年度分簡易水道使用料の未収金は 1,748 千円となっている。

(3) 温泉事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	68,460	68,960	△500	△0.7
温泉供給収益	68,125	68,463	△338	△0.5
その他営業収益	355	497	△142	△28.6
2. 営 業 外 収 益	1,896	1,885	11	0.5
受取利息及び 配当金	6	6	0	—
長期前受金戻入	1,886	1,801	85	4.7
雑収益	4	78	△74	△94.9
3. 特 別 利 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総 収 益	70,356	70,845	△489	△0.7
1. 営 業 費 用	79,627	69,399	10,228	14.7
湯湯費	26,929	20,923	6,006	28.7
送配湯費	1,940	1,795	145	8.1
総係費	23,345	18,891	4,454	23.6
減価償却費	20,957	20,867	90	0.4
資産減耗費	6,416	6,895	△479	△6.9
その他営業費用	40	28	0	—
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—
雑支出	0	0	0	—
3. 特 別 損 失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
4. 予 備 費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総 費 用	79,627	69,399	10,228	14.7
当年度純利益	△9,271	1,446	△10,717	△641.1

総収益は、前年度比 489 千円減の 70,356 千円となった。

温泉供給収益については、総配湯量が前年度比 2,380 m³減の 1,431,560 m³となり、温泉供給収益は 338 円減収の 68,125 千円となった。

総費用は、前年度比 10,228 千円増の 70,627 千円となり、当年度純利益は、前年度比 7,825 千円減額のマイナス 9,271 千円となった。

主な費用の内訳は、湯湯費が水中ポンプ等電気代の高騰などにより 6,006 千円増の 26,929 千円で、総係費は 4,454 千円増の 23,345 千円で、温泉事業のさらなる効率的・効果的な経営改革に向けて、昨年度に引き続きアウトソーシングの可能性に関する基礎的な調査を行っている、土肥温泉事業経営改革方針策定支援業務委託等 13,791 千円が増額の主な要因となった。

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 11,912 千円で昨年度より 1,711 千円増えており、早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 0 千円

資本的支出 24,596 千円

○ 建設改良費 24,596 千円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 24,596 千円であり、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,236 千円及び過年度分損益勘定留保資金 22,360 千円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は、市道高根中浜線配当管布設替工事 11,451 千円などが実施された。

業績・実績

項 目 年 度	配湯戸数	年間給配湯量 (m ³)	1 日平均配湯量 (m ³)	施設利用率 (%)	年間採取量 (m ³)
平成 30 年度	324	1,490,657	4,084	88.5	1,683,812
令和元年度	322	1,491,006	4,085	93.0	1,603,921

令和2年度	321	1,460,566	4,002	87.2	1,675,560
令和3年度	319	1,433,940	3,929	87.2	1,645,291
令和4年度	318	1,431,560	3,922	83.0	1,724,283

(単位：％)

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有 収 率 (％)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率 (％)	125.8	132.3	130.9	102.1	88.4
自己資本構成比率 (％)	98.1	97.8	99.4	96.4	97.7
供 給 単 価 (円)	47.2	47.1	47.7	47.7	47.6
給 湯 原 価 (円)	39.9	37.8	37.6	48.4	55.6
販 売 利 益 (円)	7.3	9.2	10.1	△0.6	△8.0

本年度における給湯戸数は318戸である。地区別の内訳は、土肥温泉268戸、小土肥温泉38戸、八木沢温泉12戸である。年間総給湯量は1,431,560 m³であり、地区別の内訳は、土肥温泉1,157,460 m³、小土肥温泉217,030 m³、八木沢温泉57,070 m³となっている。

温泉の収益構造は定量制の使用料金が大部分を占めており、加入者の増加と計量制料金の増収策が課題である。引き続き計画的な施設更新等を図りながら安定経営に努められたい。

(4) 下水道事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和４年度	令和３年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	329,397	326,406	2,991	0.9
下水道使用料	329,244	326,202	3,042	0.9
その他営業収益	153	204	△51	△25.0
2. 営 業 外 収 益	914,702	907,127	7,575	0.8
受取利息及び 配当金	1	1	0	—
他会計補助金	598,657	588,375	10,282	1.7
補助金	0	2,640	△2,640	0.0
長期前受金戻入	310,727	308,850	1,877	0.6
資本費繰入収益	4,206	6,085	△1,879	△30.9
雑収益	1,111	1,176	△65	△5.5
3. 特 別 利 益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正 益	0	0	0	—
その他特別収益	0	0	0	—
総 収 益	1,244,099	1,233,533	10,566	0.9
1. 営 業 費 用	1,181,124	1,203,950	△22,826	△1.9
管渠費	27,224	41,053	△13,829	△33.7
処理場費	181,903	181,273	630	0.3
流域下水道費	195,315	196,609	△1,294	△0.7
総係費	49,972	43,195	6,777	15.7
減価償却費	725,070	734,057	△8,987	△1.2
資産減耗費	1,640	7,763	△6,123	△78.9
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	71,211	85,593	△14,382	△16.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	63,787	73,604	△9,817	△13.3
雑支出	7,424	11,989	△4,565	△38.1

資本的収入は 342,310 千円、資本的支出は 732,898 千円であり、この不足額 390,588 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,489 千円、過年度分損益勘定留保資金 232,644 千円及び当年度分損益勘定保留資金 129,455 千円で補てんした。

なお、建設改良事業は、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平、加殿補助分）14,562 千円、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（修善寺単独分）32,054 千円、管渠更生工事（大平地区）14,630 千円等が実施された。

③ 業務量

公共下水道事業

事項	令和 4 年度	令和 3 年度	比較	
			増減	比率 (%)
行政区域内人口（人）	28,597	29,077	△480	△1.7
処理区域内人口（人）	15,559	15,952	△393	△2.5
水洗化人口（人）	12,955	13,404	△449	△3.3
普及率 (%)	54.41	54.86	△0.45	△0.8
水洗比率 (%)	83.26	84.03	△0.75	△0.9
年間有収水量（m ³ ）	2,714,104	2,616,083	98,021	3.7

農業集落排水事業

事項	令和 4 年度	令和 3 年度	比較	
			増減	比率 (%)
行政区域内人口（人）	28,597	29,077	△480	△1.6
処理区域内人口（人）	2,304	2,350	△46	△1.9
水洗化人口（人）	2,233	2,290	△57	△2.4
普及率 (%)	8.06	8.08	△0.03	△0.2
水洗比率 (%)	96.92	97.45	△0.53	△0.5
年間有収水量（m ³ ）	234,621	242,060	△7,439	△3.1

業務概況は、処理区域人口 17,863 人、伊豆市全体の下水道普及率（整備率）は 62.5% で、処理区域内の水洗化率（接続率）は 85.0%、年間総処理水量は、対前年度 41,235 m³増の 4,123,208 m³であった。河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接

続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう引続き尽力されることを望みます。また「経営戦略」の策定により、将来にわたり安定した事業の経営に努めていただきたい。

